

四 半 期 報 告 書

自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日

第 154 期 第 3 四半期

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第154期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結純資産計算書	18
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高（注）3 （第3四半期連結会計期間）	（百万円）	2,014,677 (723,277)	2,539,232 (920,497)	2,802,323
税引前四半期（当期）純利益（注）4	（百万円）	224,315	339,807	324,568
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第3四半期連結会計期間）	（百万円）	155,502 (62,361)	231,911 (69,343)	224,927
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益	（百万円）	211,113	290,464	388,477
株主資本	（百万円）	2,063,776	2,407,652	2,232,511
純資産額	（百万円）	2,186,488	2,538,289	2,356,277
総資産額	（百万円）	4,027,377	4,783,649	4,347,522
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第3四半期連結会計期間）	（円）	164.53 (65.97)	245.30 (73.33)	237.97
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（円）	164.49	245.26	237.92
株主資本比率	（%）	51.2	50.3	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	184,866	83,072	300,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△104,105	△130,907	△143,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△56,585	61,086	△93,868
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	（百万円）	271,035	334,135	315,360

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載しています。

2 【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当第3 四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

（建設機械・車両事業セグメント）

[主要な会社の異動]

合併による連結除外（2022年10月）：コマツキャブテック㈱

※ 2022年10月1日、当社が吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、次の100年に向けて新たな価値創造を目指し、昨年4月より2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - Together, to *“The Next”* for sustainable growth」をスタートしました。①イノベーションによる成長の加速、②稼働力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2023年3月期の第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）において、連結売上高は2兆5,392億円（前年同期比26.0%増加）となりました。建設機械・車両事業では、北米、アジアを中心に鉱山機械の需要が好調に推移しました。クロスソーシングの活用などにより新車需要を着実に取り込み、部品・サービス売上げも増加しました。また、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他事業では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業は、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移したものの、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械については、主に大型プレスの売上げが減少したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

利益については、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は3,466億円（前年同期比54.9%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.5ポイント上回る13.6%、税引前四半期純利益は3,398億円（前年同期比51.5%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は2,319億円（前年同期比49.1%増加）となりました。

本中期経営計画においてESGの経営目標として掲げている「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディーズ ワールドインデックス」に選定されました。また、国際的な非営利団体CDPにより、「気候変動対策」及び「水セキュリティ対策」においてAリスト企業と認定されました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は2兆3,696億円（前年同期比28.4%増加）、セグメント利益は3,095億円（前年同期比61.3%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、昨年12月末時点の総稼働台数は累計600台となりました。鉱山機械のカーボンニュートラルに向けた取り組みでは、いかなる動力源でも稼働可能なパワーアグノスティックトラックの開発に向け、小山工場における燃料電池のテストベンチなどの水素試験設備導入や、北米の試験場にはバッテリー・トロリー車の実証実験用設備の設置を進めました。一般建機については、電動化市場の早期形成を目指し、20トンクラスの電動油圧ショベルの量産開始に向けて取り組みました。昨年12月には、当社グループ初のリチウムイオンバッテリー搭載の量産車である電動式フォークリフト「FE25G/30G-2」を発売しました。

「稼働力の最大化」では、坑内掘りハードロック事業の拡大を目指し、狭い坑道に適したロードホールダンプやダンプトラックなどのラインナップ強化を図るため、ドイツの坑内掘り鉱山機械メーカーであるGHH Group GmbHの買収を決定しました。また、アフリカ市場への取り組み強化の一環として、フランス資源企業と、アフリカの対象地域における鉱山オペレーションの安全性・生産性の最大化を支援する包括契約を締結しました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、外部環境の変動に強いサプライチェーンの構築を図り、昨年完全に完全子会社化した中国生産法人を建設機械のグローバル生産拠点として活用を進め、クロスソーシングの強化に取り組みました。

建設機械・車両事業セグメントの地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	増 減	
			金 額	増減率 %
日本	222,716	226,686	3,970	1.8%
北米	421,039	607,952	186,913	44.4%
中南米	290,159	403,745	113,586	39.1%
米州	711,198	1,011,697	300,499	42.3%
欧州	171,073	216,277	45,204	26.4%
CIS	139,886	94,939	△44,947	△32.1%
欧州・CIS	310,959	311,216	257	0.1%
中国	71,192	62,591	△8,601	△12.1%
アジア※	195,509	333,966	138,457	70.8%
オセアニア	196,604	227,993	31,389	16.0%
アジア※・オセアニア	392,113	561,959	169,846	43.3%
中近東	33,505	61,146	27,641	82.5%
アフリカ	98,985	127,894	28,909	29.2%
中近東・アフリカ	132,490	189,040	56,550	42.7%
合計	1,840,668	2,363,189	522,521	28.4%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

（日本）

日本では、公共工事及び民間工事向けの新車需要が減少したものの、販売価格の改善などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（米州）

北米では、一般建機の需要はレンタル、インフラ向けが好調に推移し、エネルギー関連向けも引き続き増加しました。加えて、鉱山機械の需要が好調に推移したことや、販売価格の改善及び円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。中南米では、一般建機の需要は当第3四半期から減速が見られたものの、鉱山機械の需要は前年同期並みに推移しました。部品・サービスの売上げ増加や、販売価格の改善及び円安の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

（欧州・CIS）

欧州では、エネルギー価格高騰などの影響はあるものの、物流の混乱は改善に向かい、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に、需要が前年同期並みに推移しました。販売価格の改善などにより、売上高は前年同期を上回りました。CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年同期を下回りました。

（中国）

中国では、経済活動の停滞や新型コロナウイルス感染拡大などの影響により需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要が好調であったことに加え、フィリピン、マレーシア、ベトナムを中心に一般建機の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移しました。部品・サービス売上げが増加したことや円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

（中近東・アフリカ）

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国での一般建機の需要が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。アフリカでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、主に鉱山機械の需要が好調に推移したことにより、前年同期比36.9%増加し、約2兆6,763億円（販売価格ベース、連結ベース）でした。

② リテールファイナンス事業セグメント

円安の影響や一般建機及び鉱山機械の販売増加により、新規取組高は増加しました。前年同期に一部リース車を中古車として販売した影響があったものの、売上高は636億円（前年同期比16.5%増加）となりました。セグメント利益は、円安や貸倒引当金の減少の影響などにより、212億円（前年同期比59.9%増加）となりました。

③ 産業機械他事業セグメント

半導体産業向けエキシマレーザー関連事業は、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移したものの、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械については、主に大型プレスの売上げが減少しました。売上高は1,269億円（前年同期比3.8%減少）、セグメント利益は156億円（前年同期比3.8%増加）となりました。

ギガフォトン(株)では、世界各国におけるリソグラフィ用光源のフィールドサポート体制の更なる強化を目指し、エンジニアの育成及び強化を目的としたトレーニング設備増強を進めました。コマツNTC(株)では、昨年11月に開催された「JIMTOF2022」（第31回日本国際工作機械見本市）において、フレキシブル加工に最適な5軸マシニングセンター「ComPlexシリーズ」などを出展しました。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、受注残増加への対応に伴い、前年同期比27.7%増加し、約1,584億円（販売価格ベース、連結ベース）でした。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）の財政状態は、米ドルなどに対して為替が前連結会計年度末（2022年3月31日）に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前連結会計年度末に比べ4,361億円増加の4兆7,836億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,159億円増加の1兆1,633億円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ1,751億円増加の2兆4,077億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少の50.3%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益などにより、831億円の収入（前年同期比1,018億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,309億円の支出（前年同期比268億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、611億円の収入（前年同期は566億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ188億円増加し、3,341億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に起因するサプライチェーンや金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定しています。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある貸倒見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定に基づき最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は621億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	973,450,930	973,450,930	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	973,450,930	973,450,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	973,450,930	—	72,118	—	142,138

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日（2022年12月31日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,473,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 863,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 944,379,200	9,443,792	同上
単元未満株式	普通株式 734,730	—	同上
発行済株式総数	973,450,930	—	—
総株主の議決権	—	9,443,792	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれています。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	27,473,400	—	27,473,400	2.82
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	13,100	300,100	0.03
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	93,100	93,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	92,300	92,300	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	22,100	32,100	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	30,600	30,600	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	2,300	2,300	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	28,083,500	253,500	28,337,000	2.91

(注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)です。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※16	315,360		334,135	
定期預金	※16	1,310		2,014	
受取手形及び売掛金	※4, 10	954,580		969,749	
棚卸資産	※5	988,011		1,244,033	
その他の流動資産	※15, 16, 17	162,020		198,288	
流動資産合計		2,421,281	55.7	2,748,219	57.5
長期売上債権	※4, 10, 16	501,868	11.5	584,754	12.2
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		45,913		48,841	
投資有価証券	※6	8,377		10,284	
その他		3,493		3,357	
投資合計		57,783	1.3	62,482	1.3
有形固定資産					
一減価償却累計額 (前連結会計年度末997,069百万円、当第3四半期連結会計期間末1,011,063百万円) 控除後		819,749	18.9	830,822	17.4
オペレーティングリース使用权資産		61,516	1.4	59,029	1.2
営業権	※3	187,615	4.3	206,578	4.3
その他の無形固定資産	※3, 7	169,003	3.9	165,684	3.5
繰延税金及びその他の資産	※15, 16, 17	128,707	3.0	126,081	2.6
資産合計		4,347,522	100.0	4,783,649	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※16	241,746		435,187	
長期債務	※16	276,623		180,243	
－1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		338,974		338,080	
未払法人税等		68,337		55,158	
短期オペレーティングリース負債		16,981		16,884	
その他の流動負債	※10, 15, 16, 17	381,360		417,945	
流動負債合計		1,324,021	30.5	1,443,497	30.2
固定負債					
長期債務	※16	429,011		547,891	
退職給付債務		93,407		95,314	
長期オペレーティングリース負債		43,458		42,887	
繰延税金及びその他の負債	※10, 15, 16, 17	101,348		115,771	
固定負債合計		667,224	15.3	801,863	16.7
負債合計		1,991,245	45.8	2,245,360	46.9
契約残高及び偶発債務	※14				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授権株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第3四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:		69,393		69,660	
973,145,800株					
当第3四半期連結会計期間末:					
973,450,930株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
945,312,564株					
当第3四半期連結会計期間末:					
945,584,077株					
資本剰余金		139,572		135,906	
利益剰余金					
利益準備金		47,903		48,424	
その他の剰余金		1,902,501		2,020,386	
その他の包括利益(△損失)累計額	※9, 15	122,414		182,443	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:		△49,272		△49,167	
27,833,236株					
当第3四半期連結会計期間末:					
27,866,853株					
株主資本合計		2,232,511	51.4	2,407,652	50.3
非支配持分		123,766	2.8	130,637	2.8
純資産合計		2,356,277	54.2	2,538,289	53.1
負債及び純資産合計		4,347,522	100.0	4,783,649	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※10, 12, 15	2,014,677	100.0	2,539,232	100.0
売上原価	※7, 8, 15	1,455,007	72.2	1,791,611	70.6
販売費及び一般管理費	※3, 7, 8, 11	339,116	16.8	401,453	15.8
その他の営業収益	※9	3,209	0.2	431	0.0
営業利益		223,763	11.1	346,599	13.6
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		3,416	0.2	8,243	0.3
支払利息		△9,113	△0.5	△21,882	△0.9
その他(純額)	※6, 8, 9, 15	6,249	0.3	6,847	0.3
合計		552	0.0	△6,792	△0.3
税引前四半期純利益		224,315	11.1	339,807	13.4
法人税等	※9				
当期分		67,239		94,486	
繰延分		△5,450		2,740	
合計		61,789	3.1	97,226	3.8
持分法投資損益調整前四半期純利益		162,526	8.1	242,581	9.6
持分法投資損益		2,406	0.1	3,110	0.1
四半期純利益		164,932	8.2	245,691	9.7
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		9,430	0.5	13,780	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		155,502	7.7	231,911	9.1
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※13				
基本的			164.53円		245.30円
希薄化後			164.49円		245.26円

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		164,932	245,691
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※9	54,861	54,880
年金債務調整勘定	※8, 9	2,241	436
未実現デリバティブ評価損益	※9, 15	1,117	4,747
合計		58,219	60,063
四半期包括利益		223,151	305,754
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益		12,038	15,290
当社株主に帰属する四半期包括利益		211,113	290,464

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※10, 12, 15	723,277	100.0	920,497	100.0
売上原価	※7, 8, 15	522,446	72.2	644,161	70.0
販売費及び一般管理費	※3, 7, 8, 11	115,097	15.9	142,919	15.5
その他の営業収益	※9	1,745	0.2	1,548	0.2
営業利益		87,479	12.1	134,965	14.7
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		1,281	0.2	3,231	0.4
支払利息		△3,364	△0.5	△10,990	△1.2
その他(純額)	※6, 8, 9, 15	2,410	0.3	△15,158	△1.6
合計		327	0.0	△22,917	△2.5
税引前四半期純利益		87,806	12.1	112,048	12.2
法人税等	※9				
当期分		22,001		30,680	
繰延分		1,091		7,679	
合計		23,092	3.2	38,359	4.2
持分法投資損益調整前四半期純利益		64,714	8.9	73,689	8.0
持分法投資損益		921	0.1	1,038	0.1
四半期純利益		65,635	9.1	74,727	8.1
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		3,274	0.5	5,384	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益		62,361	8.6	69,343	7.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※13				
基本的			65.97円		73.33円
希薄化後			65.96円		73.32円

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		65,635	74,727
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※9	44,203	△193,103
年金債務調整勘定	※8, 9	454	157
未実現デリバティブ評価損益	※9, 15	175	4,785
合計		44,832	△188,161
四半期包括利益 (△損失)		110,467	△113,434
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		6,579	△4,489
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		103,888	△108,945

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		69,037	135,835	47,378	1,750,914	△42,012	△48,855	1,912,297	99,728	2,012,025
現金配当	※19				△72,815			△72,815	△5,983	△78,798
利益準備金への振替				342	△342			—	—	—
持分変動及びその他			13,123			13		13,136	16,929	30,065
四半期純利益					155,502			155,502	9,430	164,932
その他の包括利益 (△損失)－税控除後	※9					55,611		55,611	2,608	58,219
新株予約権の行使	※11		△251					△251		△251
自己株式の購入等							△663	△663		△663
自己株式の売却等			39				212	251		251
譲渡制限付株式報酬	※11	356	352					708		708
四半期末残高		69,393	149,098	47,720	1,833,259	13,612	△49,306	2,063,776	122,712	2,186,488

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		69,393	139,572	47,903	1,902,501	122,414	△49,272	2,232,511	123,766	2,356,277
現金配当	※19				△113,505			△113,505	△7,458	△120,963
利益準備金への振替				521	△521			—	—	—
持分変動及びその他			△3,901			1,476	△77	△2,502	△1,064	△3,566
四半期純利益					231,911			231,911	13,780	245,691
その他の包括利益 (△損失)－税控除後	※9					58,553		58,553	1,510	60,063
新株予約権の行使	※11		△90					△90		△90
自己株式の購入等							△30	△30		△30
自己株式の売却等			60				212	272	103	375
譲渡制限付株式報酬	※11	267	265					532		532
四半期末残高		69,660	135,906	48,424	2,020,386	182,443	△49,167	2,407,652	130,637	2,538,289

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			164,932		245,691
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		99,054		111,578	
法人税等繰延分		△5,450		2,740	
投資有価証券評価損益及び減損		△245		△100	
固定資産売却損益		△2,942		△433	
固定資産廃却損		1,944		1,538	
未払退職金及び退職給付債務の増減		△4,778		△360	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		△28,094		△24,670	
棚卸資産の増減		△84,392		△243,783	
支払手形及び買掛金の増減		22,990		△5,967	
未払法人税等の増減		15,653		△13,045	
その他(純額)		6,194	19,934	9,883	△162,619
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			184,866		83,072
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			△123,821		△134,912
固定資産の売却			21,754		13,885
投資有価証券等の売却			242		287
投資有価証券等の購入			△613		△1,875
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額) (注)			55		12,295
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			—		△18,000
その他(純額)(注)			△1,722		△2,587
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△104,105		△130,907
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			338,977		566,284
満期日が3カ月超の借入債務の返済			△370,555		△471,726
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			22,669		90,332
配当金支払			△72,815		△113,505
子会社の株式発行による収入			30,440		2,012
その他(純額)			△5,301		△12,311
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△56,585		61,086
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			5,056		5,524
現金及び現金同等物純増減額			29,232		18,775
現金及び現金同等物期首残高			241,803		315,360
現金及び現金同等物四半期末残高			271,035		334,135

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めていた「子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)」を当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)において区分掲記しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に組替えて表示しています。

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しています。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられています。それらは主として注記22「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものです。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成しています。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録しました。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録しました。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していましたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止しました。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に起因するサプライチェーンや金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定しています。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある貸倒見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定に基づき最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	9,380	20,295
法人税等支払額（純額）	53,892	115,949

3. 企業結合の状況

Mine Site Technologies Pty Ltd

2022年7月1日、当社は豪州における完全子会社であるコマツオーストラリアホールディングス㈱を通じて、同国に本社を置くMining Technologies Holding Pty Ltdの発行済株式のすべてを取得することにより、同社の完全子会社で坑内掘り鉱山向けの通信デバイスと坑内測位による最適化プラットフォームを提供するMine Site Technologies Pty Ltd（以下、「マインサイトテクノロジーズ社」）を買収しました。

マインサイトテクノロジーズ社は、光ファイバーによる広帯域通信システムをベースとした坑内掘り専用の通信デバイスによって、坑内での作業員同士・鉱山機械同士の通信及び位置検出を可能とするソリューションを開発・製造・販売しており、坑内掘りオペレーションにおけるデジタル化・自動化促進に寄与するソリューションとして、資源大手のお客様をはじめ、世界各国の鉱山での実績を有しています。また、マインサイトテクノロジーズ社は、坑内掘り環境で得られる情報を見える化し、地上のオペレーションセンタなどからの管制による最適化を可能とするプラットフォームも開発・販売しています。

当社グループは、通信デバイス及び最適化プラットフォームの導入実績やノウハウをもつマインサイトテクノロジーズ社を子会社化することにより、坑内掘り分野における鉱山機械の自動化・遠隔操作化などのテクノロジーソリューション領域を進化させ、「モノ（建設・鉱山機械の自動化・自律化）」と「コト（現場プロセス全体の最適化）」で、世界中の現場をデジタル化し、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客様と共に実現するとともに、坑内掘りハードロック向け鉱山機械事業の拡大を目指します。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行い、2022年10月末をもってすべて完了しています。

取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の要約表は以下のとおりです。

（百万円）

取得の対価	
現金及び現金同等物	15,668
取得の対価の公正価値	15,668
識別可能取得資産及び引受負債	
流動資産	2,259
有形固定資産	71
無形固定資産	2,896
取得資産合計	5,226
流動負債	△821
固定負債	△932
引受負債合計	△1,753
取得純資産	3,473
営業権	12,195
	15,668

無形固定資産2,896百万円はすべて償却対象無形固定資産であり、主なものは以下のとおりです。

	取得価額 (百万円)	償却期間
顧客関係	2,127	12年
技術	384	5年

営業権12,195百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられています。営業権は税務上損金算入されません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における取得関連費用は、648百万円（取得関連費用累計は653百万円）であり、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれる、当該株式取得日以後のメインサイトテクノロジー社の経営成績は重要ではありません。

また、2021年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額も重要ではありません。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ22,076百万円及び22,400百万円です。

5. 棚卸資産

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）における棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	666,538	828,580
仕掛品	206,481	278,925
原材料及び貯蔵品	114,992	136,528
	988,011	1,244,033

6. 投資有価証券

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれています。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	245	100
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	△0	2
12月31日現在保有している持分証券の未実現損益	245	98

(注) 金額の△は利益の減少を示しています。

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれています。

	前第3四半期 連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	74	△258
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	△0	2
12月31日現在保有している持分証券の未実現損益	74	△260

(注) 金額の△は利益の減少を示しています。

当社グループは、市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定しています。また、当社グループは、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観測可能な取引が発生した日の公正価値で測定しています。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）において、それぞれ8,377百万円及び10,284百万円です。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末までに認識された減損又は観察可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

7. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	72,173	△33,265	38,908	82,378	△40,666	41,712
借地権	8,259	△2,256	6,003	8,359	△2,581	5,778
商標権	61,873	△20,856	41,017	64,214	△24,846	39,368
顧客関係	82,195	△35,051	47,144	87,225	△41,418	45,807
技術	41,435	△16,239	25,196	42,513	△18,857	23,656
その他	8,871	△6,347	2,524	10,289	△7,759	2,530
合計	274,806	△114,014	160,792	294,978	△136,127	158,851
非償却無形固定資産			8,211			6,833
その他無形固定資産合計			169,003			165,684

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ17,844百万円及び21,394百万円です。また、前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ6,035百万円及び7,260百万円です。

8. 退職給付費用

当社及び一部の国内連結子会社は、前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に、退職金制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型））の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。

当社グループの前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	6,760	6,518
利息費用	3,845	6,376
年金資産の期待収益	△7,598	△8,579
年金数理計算上の純損益償却額	362	248
過去勤務費用償却額	676	818
制度の一部清算による影響額	△2,486	—
期間純費用	1,559	5,381

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	364	352
利息費用	239	328
制度資産の期待収益	△407	△455
年金数理計算上の純損益償却額	4	△58
過去勤務費用償却額	△138	△239
制度の一部清算による影響額	△355	—
期間純費用	△293	△72

当社グループの前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,301	2,147
利息費用	1,292	2,219
年金資産の期待収益	△2,549	△2,973
年金数理計算上の純損益償却額	119	85
過去勤務費用償却額	227	276
制度の一部清算による影響額	—	—
期間純費用	1,390	1,754

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	111	124
利息費用	68	115
制度資産の期待収益	△126	△161
年金数理計算上の純損益償却額	17	△21
過去勤務費用償却額	△71	△84
制度の一部清算による影響額	—	—
期間純費用	△1	△27

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれています。

9. その他の包括利益（△損失）

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間
（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△7,186	△34,290	△536	△42,012
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	54,861	504	△1,590	53,775
組替修正額－税控除後	－	1,737	2,707	4,444
その他の包括利益（△損失） －税控除後	54,861	2,241	1,117	58,219
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	2,409	－	199	2,608
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	52,452	2,241	918	55,611
非支配持分との資本取引	23	－	△10	13
四半期末残高	45,289	△32,049	372	13,612

当第3四半期連結累計期間
（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	148,629	△24,171	△2,044	122,414
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	55,663	△107	△7,661	47,895
組替修正額－税控除後	△783	543	12,408	12,168
その他の包括利益（△損失） －税控除後	54,880	436	4,747	60,063
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,311	－	199	1,510
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	53,569	436	4,548	58,553
非支配持分との資本取引	1,476	－	－	1,476
四半期末残高	203,674	△23,735	2,504	182,443

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間
（自2021年10月1日至2021年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	4,295	△32,503	293	△27,915
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	44,203	242	△1,737	42,708
組替修正額－税控除後	—	212	1,912	2,124
その他の包括利益（△損失） －税控除後	44,203	454	175	44,832
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	3,209	—	96	3,305
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	40,994	454	79	41,527
非支配持分との資本取引	—	—	—	—
四半期末残高	45,289	△32,049	372	13,612

当第3四半期連結会計期間
（自2022年10月1日至2022年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	386,969	△23,892	△2,346	360,731
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△194,268	△30	5,964	△188,334
組替修正額－税控除後	1,165	187	△1,179	173
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△193,103	157	4,785	△188,161
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△9,808	—	△65	△9,873
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△183,295	157	4,850	△178,288
非支配持分との資本取引	—	—	—	—
四半期末残高	203,674	△23,735	2,504	182,443

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び 過去勤務費用償却額	△2,479	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△2,479	
	742	法人税等
	△1,737	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△1,796	売上高
	△226	売上原価
	△1,924	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△3,946	
	1,239	法人税等
	△2,707	税控除後
組替修正額合計	△4,444	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示しています。

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
外貨換算調整勘定		
売却及び清算	1,948	その他の営業収益
	△1,165	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	783	
	－	法人税等
	783	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び 過去勤務費用償却額	△769	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△769	
	226	法人税等
	△543	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約、金利スワップ及び クロスカレンシースワップ契約	△13,563	売上高
	△690	売上原価
	△3,875	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△18,128	
	5,720	法人税等
	△12,408	税控除後
組替修正額合計	△12,168	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示しています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△292	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△292	
	80	法人税等
	△212	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△524	売上高
	△270	売上原価
	△2,007	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△2,801	
	889	法人税等
	△1,912	税控除後
組替修正額合計	△2,124	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示しています。

当第3四半期連結会計期間
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
外貨換算調整勘定		
売却及び清算	△1,165	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△1,165	
	－	法人税等
	△1,165	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び 過去勤務費用償却額	△256	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△256	
	69	法人税等
	△187	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約、金利スワップ及び クロスカレンシースワップ契約	△3,591	売上高
	△869	売上原価
	6,105	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	1,645	
	△466	法人税等
	1,179	税控除後
組替修正額合計	△173	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	54,937	△76	54,861
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	54,937	△76	54,861
年金債務調整勘定			
組替前発生額	680	△176	504
組替修正額	2,479	△742	1,737
増減（純額）	3,159	△918	2,241
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△2,377	787	△1,590
組替修正額	3,946	△1,239	2,707
増減（純額）	1,569	△452	1,117
その他の包括利益（△損失）	59,665	△1,446	58,219

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	55,983	△320	55,663
組替修正額	△783	—	△783
増減（純額）	55,200	△320	54,880
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△145	38	△107
組替修正額	769	△226	543
増減（純額）	624	△188	436
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△11,221	3,560	△7,661
組替修正額	18,128	△5,720	12,408
増減（純額）	6,907	△2,160	4,747
その他の包括利益（△損失）	62,731	△2,668	60,063

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	44,268	△65	44,203
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	44,268	△65	44,203
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△94	336	242
組替修正額	292	△80	212
増減（純額）	198	256	454
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△2,547	810	△1,737
組替修正額	2,801	△889	1,912
増減（純額）	254	△79	175
その他の包括利益（△損失）	44,720	112	44,832

当第3四半期連結会計期間
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△194,529	261	△194,268
組替修正額	1,165	—	1,165
増減（純額）	△193,364	261	△193,103
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△39	9	△30
組替修正額	256	△69	187
増減（純額）	217	△60	157
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	8,706	△2,742	5,964
組替修正額	△1,645	466	△1,179
増減（純額）	7,061	△2,276	4,785
その他の包括利益（△損失）	△186,086	△2,075	△188,161

10. 収益

① 収益の分解

事業の種類別セグメント、地域別に分解した収益については、注記20に記載しています。

② 契約残高

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
債権 (注) 1	1,220,566	1,320,771
契約資産 (注) 2	2,699	2,164
契約負債 (注) 3	132,649	166,509

(注) 1. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれています。貸倒引当金控除前の金額です。

2. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれています。貸倒引当金控除前の金額です。

3. 四半期連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれています。

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に認識した収益のうち、2021年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは46,015百万円です。また、当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは56,811百万円です。

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）に認識した収益のうち、2021年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは7,165百万円です。また、当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは13,488百万円です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

③ 残存履行義務に配分された取引価格

当第3四半期連結会計期間末で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は357,148百万円です。このうち、1年以内に156,299百万円が収益として認識されると予想しています。

11. 株式報酬制度

当社は、2017年度まで当社の取締役及び特定の使用人、並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していました。

当社は、2018年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。また、前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）においても、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識しています。

12. リース

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれています。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益(注)	97,195	78,901
利息収益	6,539	7,469
販売型リース収益合計	103,734	86,370
オペレーティングリース収益	62,518	60,321
リース収益合計	166,252	146,691

(注) リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれています。

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれています。

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益(注)	32,222	31,670
利息収益	2,218	2,552
販売型リース収益合計	34,440	34,222
オペレーティングリース収益	21,907	21,142
リース収益合計	56,347	55,364

(注) リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれています。

13. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しています。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	155,502百万円	231,911百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	163百万円	206百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	155,339百万円	231,705百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,137,570株	945,433,454株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	989,542株	839,395株
普通株式の期中平均株式数	944,148,028株	944,594,059株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	164.53円	245.30円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	62,361百万円	69,343百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	75百万円	58百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	62,286百万円	69,285百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,281,634株	945,580,369株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	1,133,190株	784,940株
普通株式の期中平均株式数	944,148,444株	944,795,429株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	65.97円	73.33円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	155,502百万円	231,911百万円
参加証券(譲渡制限付株式)に帰属する四半期純利益	163百万円	206百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	155,339百万円	231,705百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	945,137,570株	945,433,454株
希薄化の影響		
加算:ストック・オプション	222,449株	130,668株
参加証券(譲渡制限付株式)の期中平均株式数	989,542株	839,395株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,370,477株	944,724,727株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	164.49円	245.26円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	62,361百万円	69,343百万円
参加証券(譲渡制限付株式)に帰属する四半期純利益	75百万円	58百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	62,286百万円	69,285百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	945,281,634株	945,580,369株
希薄化の影響		
加算:ストック・オプション	184,179株	115,263株
参加証券(譲渡制限付株式)の期中平均株式数	1,133,190株	784,940株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,332,623株	944,910,692株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	65.96円	73.32円

14. 偶発債務

① 当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っています。従業員に関する債務保証の主なもの、住宅ローンに対するものです。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものです。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から5年です。前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ12,293百万円及び15,406百万円です。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はありません。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されています。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っています。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要があります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ17,330百万円及び13,528百万円です。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

② 当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件がありますが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みです。

③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されています。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えています。

15. 金融派生商品

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	278,513	331,203
外国為替買予約契約	176,360	162,365
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	126,032	156,929

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価値は次のとおりです。（注記16、17参照）

前連結会計年度末 (2022年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	434	その他の流動負債	7,545
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	33
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	—	その他の流動負債	158
	繰延税金及びその他の資産	944	繰延税金及びその他の負債	67
計		1,378		7,803
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	2,457	その他の流動負債	7,839
	繰延税金及びその他の資産	25	繰延税金及びその他の負債	24
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	1,314	その他の流動負債	119
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	299
計		3,796		8,281
金融派生商品合計		5,174		16,084

当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	6,142	その他の流動負債	1,334
	繰延税金及びその他の資産	64	繰延税金及びその他の負債	11
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	58	その他の流動負債	128
	繰延税金及びその他の資産	1,533	繰延税金及びその他の負債	7
計		7,797		1,480
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	3,341	その他の流動負債	4,677
	繰延税金及びその他の資産	83	繰延税金及びその他の負債	42
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	4,677	その他の流動負債	286
	繰延税金及びその他の資産	73	繰延税金及びその他の負債	99
計		8,174		5,104
金融派生商品合計		15,971		6,584

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	△3,107	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△1,796 △226 △1,924
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	730	－	－
計	△2,377		△3,946

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	△11,968	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△13,563 △693 △3,875
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	747	売上原価	3
計	△11,221		△18,128

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	2,608
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△113 293
計		2,788

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△830
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	200 3,018
計		2,388

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日至2021年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	△2,909	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△524 △270 △2,007
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	362	—	—
計	△2,547		△2,801

	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日至2022年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	8,961	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△3,591 △869 6,105
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△255	売上原価	0
計	8,706		1,645

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日至2021年12月31日)		
	損益認識された金融派生商品損益		
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)	
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	2,580	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△38 179	
計		2,721	

	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日至2022年12月31日)		
	損益認識された金融派生商品損益		
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)	
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△5,371	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	215 271	
計		△4,885	

16. 金融商品の公正価値情報

① 現金及び現金同等物、定期預金、短期債務

これらの勘定は短期間で決済されるため、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価値に近似しています。

② 長期売上債権－リース債権を除く

長期売上債権の公正価値は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利子率で割り引いて算定しています。

③ 長期債務－1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価値は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しています。

④ 金融派生商品（注記15、17参照）

金融派生商品の公正価値については、注記17にて記載しているため、以下の表には含めていません。

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）における、金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額、公正価値並びに公正価値レベルは次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)		公正価値 レベル
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	四半期 連結貸借対照表 計上額	公正価値	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	315,360	315,360	334,135	334,135	レベル1
定期預金	1,310	1,310	2,014	2,014	レベル2
長期売上債権 －リース債権を除く	362,720	362,720	428,166	414,681	レベル2
短期債務	241,746	241,746	435,187	435,187	レベル2
長期債務 －1年以内期限到来分を含む	705,634	694,174	728,134	708,837	レベル2

(注) 1. 公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しています。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいます。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価値の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

2. 公正価値レベル区分については、注記17にて記載しています。

17. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定しています。各レベルの内容は次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,916	—	2,916
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	2,258	—	2,258
合計	—	5,174	—	5,174
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	15,441	—	15,441
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	643	—	643
合計	—	16,084	—	16,084
	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	9,630	—	9,630
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	6,341	—	6,341
合計	—	15,971	—	15,971
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	6,064	—	6,064
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	520	—	520
合計	—	6,584	—	6,584

金融派生商品（注記15、16参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれています。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類しています。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類しています。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債に重要性はありません。

18. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2022年12月31日）において、当社及び一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ277,259百万円及び294,559百万円のコミットメントライン契約を締結しています。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ261,619百万円及び279,539百万円となっており、すべて即時利用可能です。

19. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	34,986	利益剰余金	37	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	37,828	利益剰余金	40	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,962	利益剰余金	56	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	60,542	利益剰余金	64	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

20. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分しています。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されています。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致しています。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されています。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていません。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,668	43,565	130,444	2,014,677	—	2,014,677
(2) セグメント間の内部売上高	4,852	11,017	1,424	17,293	△17,293	—
計	1,845,520	54,582	131,868	2,031,970	△17,293	2,014,677
セグメント利益	191,886	13,284	15,075	220,245	309	220,554

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,363,189	50,583	125,460	2,539,232	—	2,539,232
(2) セグメント間の内部売上高	6,449	12,984	1,397	20,830	△20,830	—
計	2,369,638	63,567	126,857	2,560,062	△20,830	2,539,232
セグメント利益	309,549	21,242	15,644	346,435	△267	346,168

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,035	14,659	49,583	723,277	—	723,277
(2) セグメント間の内部売上高	1,122	2,944	590	4,656	△4,656	—
計	660,157	17,603	50,173	727,933	△4,656	723,277
セグメント利益	73,266	5,439	6,477	85,182	552	85,734

当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	860,700	17,132	42,665	920,497	—	920,497
(2) セグメント間の内部売上高	2,729	4,940	481	8,150	△8,150	—
計	863,429	22,072	43,146	928,647	△8,150	920,497
セグメント利益	122,028	6,390	4,664	133,082	335	133,417

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	220,245	346,435
消去又は全社	309	△267
合計	220,554	346,168
その他の営業収益	3,209	431
営業利益	223,763	346,599
受取利息及び配当金	3,416	8,243
支払利息	△9,113	△21,882
その他（純額）	6,249	6,847
税引前四半期純利益	224,315	339,807

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	85,182	133,082
消去又は全社	552	335
合計	85,734	133,417
その他の営業収益	1,745	1,548
営業利益	87,479	134,965
受取利息及び配当金	1,281	3,231
支払利息	△3,364	△10,990
その他（純額）	2,410	△15,158
税引前四半期純利益	87,806	112,048

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	222,716	711,198	310,959	71,192	392,113	132,490	1,840,668
リテールファイナンス	1,549	30,242	4,014	2,251	5,152	357	43,565
産業機械他	54,603	15,928	9,343	25,348	24,966	256	130,444
計	278,868	757,368	324,316	98,791	422,231	133,103	2,014,677

※ 日本及び中国を除きます。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	226,686	1,011,697	311,216	62,591	561,959	189,040	2,363,189
リテールファイナンス	2,035	35,463	5,303	1,596	5,683	503	50,583
産業機械他	58,003	19,414	10,741	11,198	25,824	280	125,460
計	286,724	1,066,574	327,260	75,385	593,466	189,823	2,539,232

※ 日本及び中国を除きます。

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	86,593	257,449	101,953	21,013	148,359	43,668	659,035
リテール ファイナンス	759	9,831	1,588	707	1,598	176	14,659
産業機械他	21,472	5,179	3,929	10,515	8,471	17	49,583
計	108,824	272,459	107,470	32,235	158,428	43,861	723,277

※ 日本及び中国を除きます。

当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	86,095	373,653	105,750	23,375	202,329	69,498	860,700
リテール ファイナンス	418	12,406	1,657	456	1,974	221	17,132
産業機械他	18,533	7,531	4,423	3,595	8,489	94	42,665
計	105,046	393,590	111,830	27,426	212,792	69,813	920,497

※ 日本及び中国を除きます。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在地別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	423,056	743,507	325,464	88,275	434,375	2,014,677
当第3四半期連結累計期間	481,420	1,043,877	357,181	69,334	587,420	2,539,232

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在地別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	164,428	268,067	107,078	28,443	155,261	723,277
当第3四半期連結会計期間	176,094	384,756	118,912	25,558	215,177	920,497

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はありません。

21. 重要な後発事象

当社グループは、2023年2月13日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

22. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠しています。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりです。

① 連結対象範囲について

わが国の四半期連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っていますが、米国会計基準に基づく四半期連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っています。

② 会計処理基準について

a. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められていますが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理しています。

b. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めています。当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用しています。

c. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められていますが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求しています。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求しています。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されますが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示しています。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されますが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 60,542百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 64円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月2日 |

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 錦 織 倫 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 外 山 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 堀越 健
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小川 啓之及び最高財務責任者 取締役 兼 常務執行役員 堀越 健は、当社の第154期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。